

原油市況

原油価格は2月中旬以降上昇に転じ、4月17日にはWTI（期近物）が1バレル＝70.40ドルと、大型ハリケーン「カトリーナ」来襲直後につけた高値を上回り、終値で初の70ドル台に乗せた。イラン核開発問題をめぐる解決の糸口が見えないことから供給不安が高まり上昇につながった。米ガソリン在庫は高い水準にあるものの、夏場の需要ピーク時にガソリン需給がひっ迫するとの見方も出ている。当面はイラン情勢の緊迫化が懸念されるほか、中国・インドなど新興国の高成長が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、景気拡大が続いている。05年10～12月の実質GDP成長率（確報値）は前期比年率＋1.7%（改訂値＋1.6%から上方改訂）と、ハリケーンの影響や自動車販売の反動減などから一時的に成長鈍化した。しかし1～3月はハリケーン後の復興需要から成長率が押し上げられる見通し。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境が改善している。一方、米政策金利は3月28日に0.25%引き上げられ4.75%になり、次回5月も利上げされる見通し。ただし、FOMC議事録の文言や米3月の住宅着工の悪化などから利上げ継続観測が後退した。米長期金利は1月中旬に4.3%台に低下した後、4月中旬には5.0%台まで上昇した。

国内経済

わが国では05年10～12月期の実質GDP成長率（第2次速報）が前期比＋1.3%（年率＋5.4%）と、4四半期連続のプラス成長となった。足下2月の鉱工業生産は2ヶ月連続のマイナスとなったものの、輸出や設備投資の増加等に支えられ、緩やかに増加している。また設備投資は企業収益の改善を受け増加傾向が続いており、先行指標となる機械受注は増加傾向が続いている。3月調査の日銀短観によれば、設備投資計画は大企業中心に06年度も増勢が続く見通し。さらに主要企業の賃金、一時金ともに上昇する見通しであるなど雇用・所得環境の改善を背景に、先行き消費拡大への期待から消費者マインドも改善・向上している。

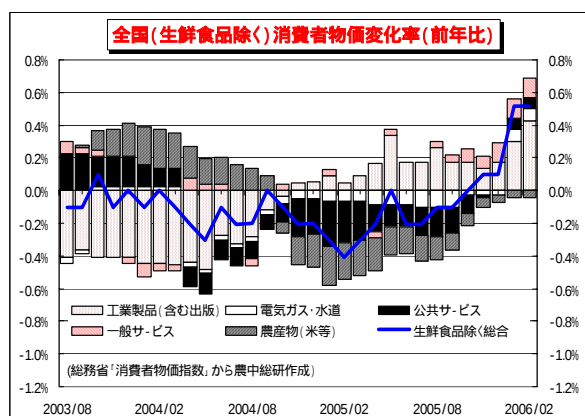
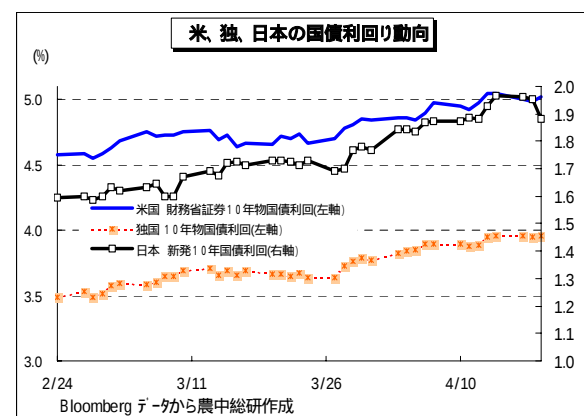
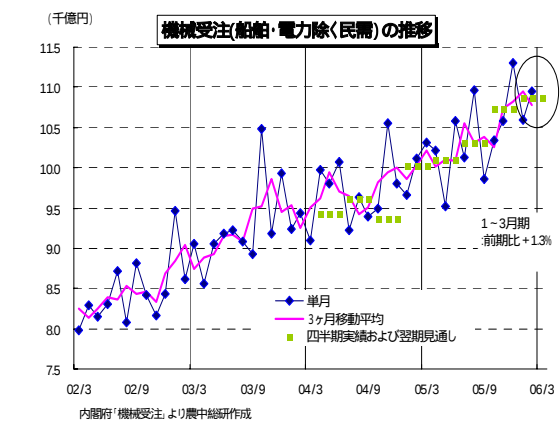
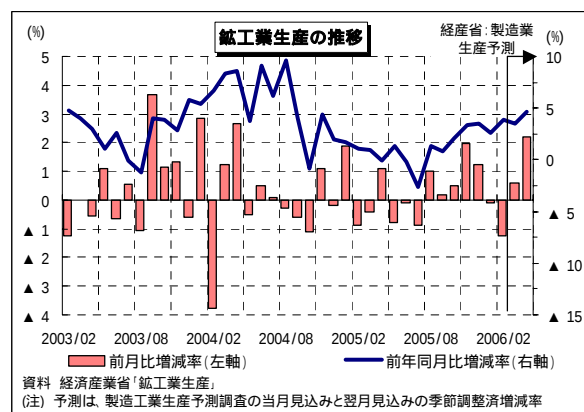
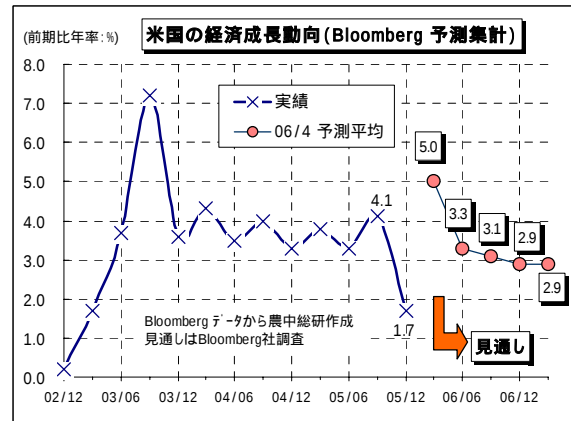
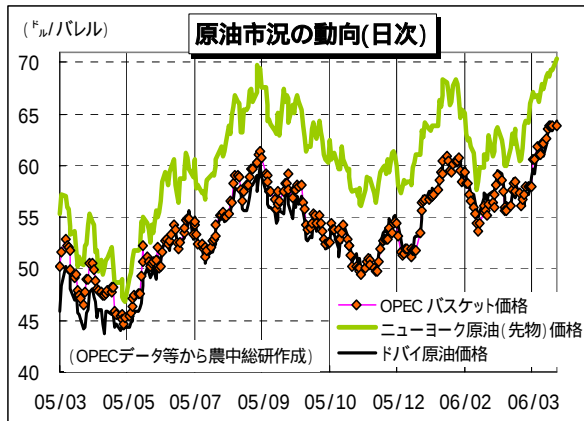
為替・金利・株価

外国為替市場では米国の利上げ継続期待からドル高基調が続いたが、4月中旬にかけては日米の金融政策変更に対する思惑からもみ合い、1ドル＝117円～118円程度で推移した。しかし、4月21日に開催されたG7（7カ国財務相・中央銀行総裁会議）の声明で、中国をはじめとするアジア諸国に対し通貨上昇を容認するよう求めたことから、アジア通貨全般に上昇圧力がかかり、1ドル＝114円台と3ヶ月ぶりの円高となった。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、日銀の量的緩和政策解除（3月9日）以降上昇し、4月中旬には一時2.0%に乗せた。一方、2月の消費者物価は4ヶ月連続で前年比プラスとなり、原油高等から先行きもプラス圏で推移する見通し。政府・日銀によるデフレ脱却宣言やゼロ金政策利解除の時期が次の焦点となっている。日経平均株価は4月7日に00年7月以来となる17,500円台に達したが、その後は割高感が強まったことや円高の急進などもあり、再び調整的な動きを見せている。

政府・日銀の景況判断

政府は4月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と据え置き。日銀も4月の景況判断を「着実に回復を続けている」と据え置いた。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)